

出張報告

報告日 令和6年10月20日

会 派 名	柏崎の風
報告者氏名	柄澤 均、春川 敏浩、山本 博文、阿部 基、上森 茜、近藤 由香里、 田邊 優香、三嶋 崇史
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	全国市議会議長会研究フォーラム
日 時	令和6年10月9日（水） 13：00～16：30 令和6年10月10日（木） 9：00～11：00
場 所 （会場）	トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館） （岩手県盛岡市内丸 13-1）
調査項目等	主権者教育の新たな展開
概 要	■1日目:10月9日(水) パネルディスカッション 「地方議会の課題と主権者教育」 コーディネーター ■■ ■■ 静岡大学人文社会科学部法学化教授 パネリスト ■■ ■■ 法政大学法学部教授 越智 大貴 (一社)WONDEREDUCATION 代表理事 ■■ ■■ 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局 遠藤 政幸 盛岡市議会議長 ・地方議会の課題 投票率の低下・無投票選挙の増加・議員の性別や年齢構成の偏り ・学校教育による主権者教育の現状 法律の話や選び方など、選挙についての知識や啓発を行う教育という認識が強い 【■■ ■■ 法政大学法学部教授】 議会が何をしているか、議員が何をしているか、議会と市民の間にある隔たりがある。議会は主権者教育の「主体」となっているのか。誰がための主権者教育かしっかりと考える必要があるのではないか。どれほどの資源を用意するのか、議会の本来の機能にとってどのような意味を持たせるのかそれぞれの現場で確認が必要である。 【■■ ■■ (一社)WONDEREDUCATION 代表理事 】 若者の政治や社会の捉え方として、若者は政治に関心がないというよりはどうせ変わらないから選挙に行かない。という考えが意外と多い。その一方で、社会の役には立ちたいと思っている。 学校現場での主権者教育は法律の話や選び方など、選挙についての知識や啓発を行うという認識が高く、「選挙に行きましょう。」という教育が主である。 13年間の主権者教育の取組 ・WE CITY こどものまち ・こどもワークショップ こどもの意見表明 ・こども議会 議員との交流会 取組を続けてきて、政治家との交流は自分たちの行動で国や社会を変えられるという感覚を育む事が、こども達の政治意識の醸成に大きく影響をする。

【■■ ■■ 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局】

年代によって求めるものが違う。そういう人たちとの意見交換が必要。
未来は変えられる。政治と繋がるとはどういうことか

「政治」は「未来」

「政治とつながる」＝「未来とつながる」

「政治を考える」＝「未来を考える」

「自分の未来を創造する」

高校生が選挙に行かない理由＝自分は政治のことを知らない間違った判断をして
社会が悪くなると嫌という気持ち。多くの中から1人を選べないという理由からである。

子ども達に伝えなければならないのは

「自分の未来を選ぶこと。自分の希望に近い政策を掲げている人を選ぶこと。」

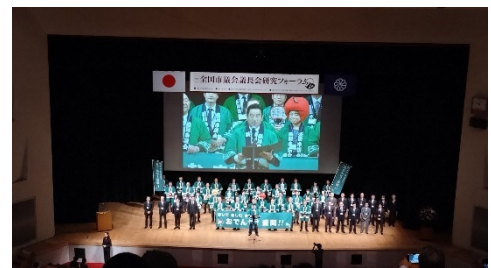
【遠藤 政幸 盛岡市議会議長】

次世代を担う子ども達が選挙及び政治並びに身近な地方行政への関心を高めることを目的として盛岡市議会高校生議会を開催

- ・盛岡市議会として主権者教育に取り組むものである。
- ・議会の役割を理解し、市の施策を身近に感じる機会である事
- ・議員が濃く構成と直接交流する場である事

学生の意見は反映されるのか。反映され変わった体験ができればこどもたちも行動すれば変えられるという事を実感ができる。

主権者教育とは・・・なぜ選挙に行くか深く考え、疑問を持つ教育である



■ 2日目：10月10日（木）

「主権者教育の取組報告」

コーディネーター ■■ ■■ 東北大学大学院情報科学研究科准教授

事例報告者 ■■ ■■ 伊那市議会前議長

諸岡 覚 四日市市議会議員(第83代議長)

服部 香代 山鹿市議会議長

・主権者教育の理想と現実

理想は基本的にシチズンシップ教育であるべき

現実には知識の享受(制度の理解)が中心で教育実施の主体が「公(教育委員会)」

【伊那市議会の取組事例】

H30 年市議会議員選挙が無投票になったのをきっかけに危機感を抱き、全議員参加の「魅力ある議会作り検討会」を設置。議会への関心を高めるための方策として若い世代、特に高校生に議会への関心を高めてもらうために高校生に議会傍聴、高校生との意見交換会の企画を決定。成果として高校からの請願書提出や、要望を執行部へ提出するなど様々なことを実現できている。

【四日市議会の取組事例】

議会改革をしても投票率は上がらなかった。出前型意見交換会「ワイ！ワイ！

	GIKAI」各常任委員会が地域の高校・大学に出向いてテーマを素に意見交換会を開催成果として様々な議員がいることを理解してもらえた。自分たちの目線ではわからなかった若者目線の意見を聞くことが出来た。将来的には各種業界団体、各種労働組合など制限を設けず幅広い対象との交流を目指す。 【山鹿市議会の取組事例】 議会の課題が開かれた議会になっておらず、住民の理解と関心が得られていない。それが、議員のなり手不足にも繋がっている。山鹿市議会は小学生のうちからシチズンシップ教室を開き、議員の仕事とはどのようなものか、政治に主体的に関われるようになる為、民主主義を学ぶことが大事だとし、小学校での活動をしている。「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」という絵本を使い、模擬選挙を実施。成果として、選挙、政治は生活に密着しているという事を理解してもらえた。そして、選挙での一票がいかに大切か、議員の仕事に興味関心を抱いてもらえた。
所 感 等	【柄澤 均】 誰がための主権者教育かということである。確かに地方議会はなり手不足であり、選挙を経ずに無投票当選者となった議員も少なくない。主権者教育が重要。だとしても議会は教育機関ではなく、主権者教育はやはり学校が行うべきであるということは、その通りだと思う。議会ができることは高校生議会や傍聴での議場の提供、依頼があれば議員の派遣等に協力すること。学校での主権者教育に時期を合わせることも重要である。広く市民の意見を伺う意味では、高校生や中学生を交えた意見交換会の開催を目指したい。議員に興味を持ってもらうこと、議会・議員を理解してもらうこと、そしてお互いに学びあえることに議会が何をできるのか、先進議会の取り組みを参考に進めていきたい。 【春川 敏浩】 議会に対する関心を如何に高め、理解を深めるため主権者教育をどの様に推進して行くのか、非常に関心のあるテーマであった。如何に政治の興味を持ってもらうか。市民に寄り添って、議員が自ら足を運び市民と関わる政治を根幹に醸成することの重要性を学ぶ。パネリストの多くの議会では、高校生を対象に政治に対する主権者教育を実施している。大半の高校生に議員サイドで寄り添うことで、政治の理解も得られることで未来への展望も開ける。印象に残ったのが、高校生の提案が議員により実現できたことを誇らしげに発表したのが印象的であり、本市の議会活動にも今後、大変参考になる事例であった。 【山本 博文】 「全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡」は北海道から沖縄までの全国市議会議員2,400人が参加した研修会であった。今回のテーマは「主権者教育の新たな展開」で、菅元総理大臣からの「人口減少社会における地域の未来図」というビデオメッセージがあり、初日はパネルディスカッションで4人のパネリストによる「地方議会の課題と主権者教育」というテーマであった。2日目は課題討議として3人の事例報告者による「主権者教育の取組報告」であった。この研究フォーラム自体が全国の市議会議員の共通する政策課題等について情報交換や共通認識に基づく連携強化が目的であり、大変勉強になった。特に、各地方議会の主権者教育の事例の検証や取組等を聞き、どこも同じ課題があると感じた。今回伺った課題についての解決策や今後の方向性を柏崎市議会に活かして行きたい。 【阿部 基】 地方議会と主権者教育と題して、伊那市議会、四日市市議会、山鹿市議会の取組を聞いた。当市議会としても若い世代との意見交換会を計画しており、高校生や中学生を対象とした場合、議会への関心を高めるための意見交換会の進め方や課題について、学ぶとともに高校生による請願の提出や要望の実現など、成果を示すことの重要性を再認識した。フォーラムで学んだことを来年の意見交換会に活かしたい。

【上森 茜】

地方議会の課題と主権者教育 取組の報告として先進事例で伊那市議会、四日市市議会、山鹿市議会の3つの発表があった。中でも四日市市議会では何度か試行錯誤し常任委員会単位で高校を訪問し高校生議会を実施していること、その中でも議会だよりこども号を発行しそれを夏休みの自由研究として使ってもらっているケースもあることは興味深い取組であった。

主権者教育と言ってもただ単に投票に行くことや立候補を増やすことではなく政治と生活は繋がっていること、何かを変えられることを実感してもらうことが大切であると感じた。柏崎市議会の意見交換会も次のステップに進む際の参考にしたい。

【近藤 由香里】

平成27年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。高校在学中に「はじめての選挙」を迎える生徒もいることから、主権者教育には知識だけでなく実践の場も必要とされるようになった。しかし、学校教育現場では「政治的中立」がネックとなり、主権者教育は模擬投票に留まる傾向にあるという。

フォーラム1日目で問題提起されたように、市議会は主権者教育を施す立場にはないが、市議会での取組を通して、2日目の課題討議で言及された「選挙と選挙後の連続性」を知る機会を作っていくことはできる。取組事例を通して、若年層を多様な市民として捉えて意見交換（議論）の場をつくり、双方が自治体のより良い将来のために主体的に取り組む契機とすることが重要だと感じた。柏崎市議会・広報広聴常任委員会で検討している若年層との意見交換会でも、参考にしたい。

【田邊 優香】

今回の全国市議会議長会研究フォーラムでは、主権者教育について各地の取り組み事例や成果と課題についてであった。

主権者教育とは、法律の話や選び方など、選挙についての知識や啓発を行う教育という認識が強く、「選挙に行きましょう」という教育と捉えられがちだが、いかに議員に対して興味を持ってもらい、政治は生活に密接にかかわっているものという理解を深めるためにどのようにするか、というところに視点を置いて進めていかなければならないことと理解できた。

本市でも議会報告会や意見交換会など行っているものの、若い世代、高校生や中学生との意見交換などは出来ていない為、今後はそういったことに視点を置いて計画すべきではないかと感じた。

【三嶋 崇史】

主権者教育の新たな展開について、パネルディスカッションと先進地自治体事例を公聴した。主権者として、他者との連携、協働しながら、社会を生き抜く力と地域の課題解決を主体的に担う力を発達段階に応じて身につけることは、現代社会において必要な教育であると認識している。柏崎市では、選挙権年齢の引き下げ、投票率の低下、政治、選挙の意義、社会参画を育むために、課題を多面的に捉え、議会の傍聴、出前講座などの取組をしている。

先進地自治体事例では、市議会が児童、生徒たちと意見交換会や参加者自ら議会で課題提案した取組が紹介された。地域によって抱える問題は異なるが、人口減少に伴う課題（人材不足、住宅需要、交通需要など）は日本全体の課題と言える。

主権者教育の推進によって、どのように地域社会が変化し、課題解決につながるのか、中長期の調査研究が求められる。

出張報告

報告日 令和6年10月20日

会 派 名	柏崎の風
報告者氏名	柄澤 均、春川 敏浩、山本 博文、阿部 基、近藤 由香里、三嶋 崇史
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	銀河フーズ株式会社 本社工場見学
日 時	令和6年10月10日（木） 14：30～16：00
場 所 （会場）	銀河フーズ株式会社（岩手県花巻市南川原町 191 番地）
調査項目等	地域に根差した食品工場の取組
概 要	■概要 設立：平成14（2002）年5月3日 代表者：代表取締役社長 金澤 俊司 資本金：9,700万円 売上高：約70億円 従業員数：156人（2024年4月現在） 事業内容：食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造、販売 月産：500トン、170品目の生産  ■銀河フーズ行動憲章 ① お客様への安全、安心、高品質な商品の、サービス提供 ② SDGS の取り組み ③ 働きがいのある職場づくり（職場を13のグループ分け） ■沿革 ・2003年3月厚生労働大臣承認 HACCP（総合生産管理製造過程）取得 ・2014年7月食品安全国際規格トップレベルのマネージメントFSSC22000を認証取得 ・2015年9月「30%減塩&糖質ゼロ」シリーズが「かるしお認定」 ・2011年よりドイツ農業協会（DGL）が主催する国際品質協議会への出品を行い、2019年に出品した7品目全てが最高評価の金賞受賞 ・2023年厚生労働省・公益社団法人日本食品衛生協会主催「第68回食品衛生表彰」にて食品衛生優良施設として厚生大臣賞を受賞。 ・林水産省が後援する「第45回食品産業優良企業等表彰」において食品産業部門にて農林水産大臣賞を受賞。 ■質疑応答 質問）銀河フーズの従業員の男女別、年代別、雇用形態は 回答）従業員156人の平均年齢は43歳で、男女半々でほとんど地元出身の正社員、8名が外国人で主にベトナムの技能実習生である。

	質問) 銀河フーズの主な取引先は 回答) 2つに分けて1つは商品として地元生協やJ A、スーパーマーケットのイオン、ヨークベニマル、西友、ドンキなど、新潟では原信、ウオロク。もう一つは業務用としてレストランやホテルのバイキング料理に使ってもらっている。 質問) 工場の主な燃料は何か 回答) 主に東北電力の電気を使用している、年間電気料は1千万円以上である、その他には重油を使用していて、太陽光発電などの再生可能エネルギーは今のところ使用していない。 質問) 銀河フーズは創業から約20年で売上が70億円だが創業のきっかけは。 回答) 元々は雪印食品の工場だった。そのまま従業員を再雇用して始めたもので、地元産の食肉等を使って生産を行ってきた。 質問) 銀河フーズと行政との関わりは 回答) 岩手県も花巻市とも連携して、U・Iターンの企業検索サイトの登録や補助支援の内容が要望できるアンケートがあり、銀河フーズもふるさと納税の返礼品に採用されていて工場見学等の開催も行っている。 質問) 銀河フーズの社員教育は 回答) 若い世代にもものづくりを伝えていくことの重要性を考え、岩手県の企業研修を花巻市で行っていることもあり、SDGSの取り組みや高校生のインターシップ活動にも力を入れている。
所 感 等	【柄澤 均】 花巻を拠点とした起業の経緯、雇用についてお聞きをした。従業員の年齢層や男女比率等バランスが良く、ほぼフルタイムで雇用されている。感謝の心や安全・安心といった言葉を取り入れた企業理念、時代に即した事業展開、積極的な地域活動への参加など、地域に根付き選んでもらえる企業であると感じた。また見学コースが整備されており、視察対応が非常に丁寧である。花巻市・北上市ではものづくり見学のガイドブックを作成している。今回はその中の一つである銀河フーズさんに伺ったのだが、柏崎市でも展開できるととても参考となる取り組みであった。岩手大学との連携や高速道路I Cへのアクセスの良さもこれからの企業誘致に参考になる。さわやかに礼儀正しく出迎えていただいた社員の皆さんがとても印象的であった。 【春川 敏浩】 事務所の皆様が仕事中にも関わらず起立し、歓迎をして頂いたことに感銘した。社員教育が徹底されていた証であった。同社は、雪印工場として創業していた工場であり、食品安全国際規格の認証取得にも積極的にチャレンジして常に食の安全・安心をお客様に届けることを企業理念としている。市との関わりは支援金やふるさと納税の返礼品にも採用されていた。地元密着型の企業であり、雇用の創出にも貢献していた。本市においても地元雇用や社会貢献する企業が増えることに期待したい。 【山本 博文】 銀河フーズ株式会社は何よりも安全で安心な食品づくりに取組、品質管理や衛生管理を徹底した高品質な食品を提供する企業でした。それを工場見学という形で見る事が出来たことは大変貴重な体験でした。特に地方の食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造、販売の企業でありながら食品安全国際規格トップレベルのマネジメントシステムFSSC22000を認証取得しており、「30%減塩&糖質ゼロ」品が国際循環器研究センターより、ハム・ソーセージ業界初の「かるしお認定」を取得もしていた。従業員156人の中小企業でありながら、地域に根ざした取組をおこなっており、岩手県や花巻市とも連携したU・Iターンの企業検索サイトの登録やふるさと納税の返礼品の登録企業として新商品のチャレンジなど学ぶことが出来た。

【阿部 基】

地域に密着した中小企業の取組や雇用、行政支援について、学んだ。安定した世代別の雇用を可能とするには品質や業績は当然であるが、地域活動（清掃ボランティア、イベント等行事など）に積極的に取り組み、地域に認めてもらうことが重要であると感じた。また、行政の支援については、毎年、補助支援の内容を要望できるアンケートが実施されており、全てが承認されるわけではないが、企業の声を聞く姿勢が見られた。(株)銀河フーズの取組及び花巻市の中小企業への考えは見習う点が多くあり、当市の支援のあり方について、調査研究を進める。

【近藤 由香里】

銀河フーズ株式会社は花巻市・北上市が共同で発行する「ものづくり見学ガイドブック」（産業観光の一環と認識する）に掲載され、準備段階から視察受入れに至るまで、丁寧に対応していただいた。

同社は企業理念として「感謝の心」と「安心安全」を掲げ、花巻市ふるさと納税の返礼品や、健康に配慮した減塩・低糖質製品の他、大型量販店ブランド品も製造している。安全かつ良質な製品をつくる優良企業として認証・評価され、地域社会への貢献度も高い。従業員教育、衛生管理など、様々な面で行き届き、幅広い年齢層の社員を均等に採用していることから、安定的な経営と福利厚生面での充実が窺えた。光熱費の上昇やドライバーの労働時間規制など社会情勢の影響を受けながらも、先を見据えて対応策を講じていた。尚、花巻市からの支援は毎年のアンケート調査に基づき行われているとのことで、ニーズ把握と効果の検証を適切に実施していると理解した。

民間企業の努力をいかに応援し、地域の魅力と強みにつなげていくか、学ぶべき点の多い視察となった。

【三嶋 崇史】

会社を訪問した時の、社員の姿勢、挨拶の対応に感嘆した。それは、企業理念のもと、社員同士の協調性、方向性の共有、社内各委員会の立上げによる制度や体制を整えられている企業だからである。食品を扱うためにお客様を第一に考え、感謝の心と安全安心、品質の保証を掲げている。社内、社外活動にも力を入れ、社員健康維持、地域貢献、環境保全の活動をするなど、花巻市の取組にも賛同している。岩手県減塩・適塩の日が定まれている、県全体として健康意識向上に向けた取組も興味深い事業である。

柏崎市に銀河フーズ株式会社のような優良企業を誘致することは、本市においてメリットが大きい。今後の企業誘致、企業支店誘致策を導くポイントと考える。

出張報告

報告日 令和6年10月20日

会 派 名	柏崎の風
報告者氏名	柄澤 均、春川 敏浩、山本 博文、阿部 基、近藤 由香里、三嶋 崇史
種 別	☒ 調査研究 (☒ 行政視察) ☐ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	花巻市における移住・定住施策
日 時	令和6年10月11日(金) 10:00～10:30
場 所 (会場)	花巻市役所(岩手県花巻市花城町9番30号)
調査項目等	充実した移住・定住施策の情報発信と効果について
概 要	■花巻市の概要 ・人口 90,489人(令和6年4月1日) ・面積908.39km² ・令和6年度 当初予算 77,594,391千円 一般会計55,153,324千円 ■移住・定住施策について 1 住宅取得等支援制度 (1) 花巻市空き家バンク(平成27年8月～) ・市内に増える空き家を解消するとともに、空き家バンク制度によりU・Iターン者の定住を促す。 ・空き家登録367件、利用登録825件、成約213件(2024.8.31現在)(うち令和6年度 空き家登録15件、利用登録46件、成約15件) ・空き家の所有者が県外在住のケースもあるので、固定資産税の納付書に案内を入れて郵送し、お盆の時期に司法書士による相談会を設けて登録を促す。 空き家バンク活用奨励金(平成27年度～) ・市外からの転入者と成約した場合、空き家所有者に奨励金10万円を支給(市外からの転入者との成約に限る) 定住促進住宅取得等補助金(平成27年度～) ・県外からの転入者(子育て世帯、空き家バンク利用者、市外の就農者)が市内で住宅を取得・賃借する際の費用を助成 ・補助対象経費(空き家リフォーム費用、引越費用、家具家電購入費用等)の2分の1を助成 ・住宅購入:上限200万円、住宅賃借:上限100万円 *住宅本体取得費は補助対象外 *2人目以降の18歳未満の子について、補助上限額を1人につき10万円引き上げ(令和6年度より拡充)

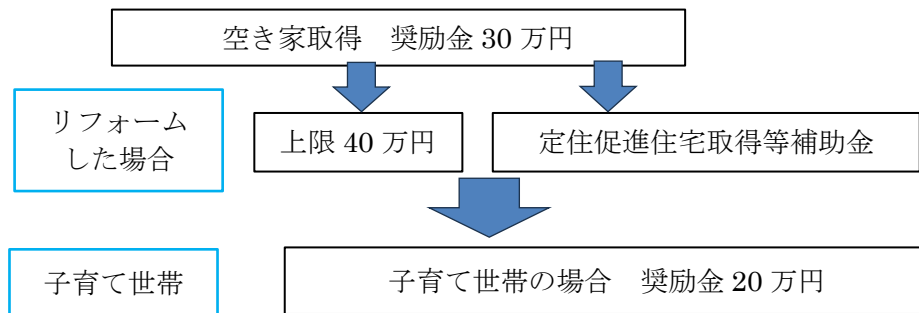


若者世代等空き家取得奨励金等（令和３年度～）

- ・結婚や子育て等のライフステージを控えた若者世代、県外からの移住者に対する住宅支援のため、「空き家バンク」に登録された住宅の取得または改修に係る費用を支援
- ・対象者は３９歳以下の若者世代と県外からの移住者

【若者世代】

【移住者】



* 岩手県の「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助金」より 1 / 2 補助

* 空き家の取得：15 万円上限、空き家の改修：20 万円上限

* 子育て世帯加算：10 万円上限

空き家等解体活用補助金

- ・空き家等（原則１年以上使用されていない建築物、ただし物置などの附属建築物は除く）を解体し、その場所に建築物を新築する場合に、解体費の一部を補助（建築住宅課担当）

区分	建築年	補助額	上限額
市内	S. 56. 5. 31 以前	建築物の除却費の 1/2 額に 10 万円を加算した額以内	50 万円
	S. 56. 6. 1 以降	建築物の除却費の 1/2 の額以内	40 万円
居住誘導区域または生活サービス拠点区域	S. 56. 5. 31 以前	建築物の除却費の 1/2 額に 10 万円を加算した額以内	100 万円
	S. 56. 6. 1 以降	建築物の除却費の 1/2 の額以内	100 万円

* 市から事業認定を受ける前に本体工事を着手した場合は対象外

（２）子育て世帯住宅取得支援

子育て世帯住宅取得奨励金

- ① 市が定める区域に住宅を取得した子育て世帯に奨励金 30 万円を交付

- ・花巻市立地適正化計画に定める「居住誘導区域」or「都市機能誘導区域」

- ・地域と市が定める「生活サービス拠点」

* 都市機能誘導区域内へ新築購入する場合、20 万円加算



- ② 親と同居または近居（親世帯と同じコミュニティ地区内を想定）する住宅を取得した子育て世帯に奨励金 30 万円を交付

* 2 人目以降の 18 歳未満の子について、1 人につき 10 万円加算（令和 6 年度より拡充）

花巻市と独立行政法人住宅金融支援機構との協定締結により、上記制度対象者が長期固定金利住宅ローン「フラット 35」を利用する場合、借入金利を最長 10 年間、年 0.25%引き下げ

2 就業支援制度

U. I. J ターン者就業奨励金

- ・県外から市内企業に就職したU. I. J ターン者に奨励金 25 万円を交付
- * 花巻市移住支援金を併給する場合は 10 万円

1 年以内に 6 ヶ月以上継続して勤務し、かつ期間の定めのない雇用形態であること。
新卒者は対象外とする。

移住支援事業

- ・東京圏からの移住者に国・県・市が負担し、移住支援金および地方就職支援金を交付
- * 国 1 / 2、県 1 / 4、市 1 / 4 ⇒ 市が一括交付
- * 令和 6 年度、国・県において制度拡充（地方就職支援金）
- * 令和 6 年 10 月には地方就職支援金交付のため花巻市移住支援金交付金要綱を改正

移住支援金		地方就職支援金
世帯での移住 100 万円	単身での移住 60 万円	上限 15,200 円
18 歳未満の子供を伴い 2023 年 4 月以降に移住した 場合、子ども 1 人につき 100 万円加算	U. I. J ターン者就業奨 励金と重複受取可能	岩手県内企業の採用活動 (先行面接等)に参加する ための交通費

インターンシップの実施・支援

- ・市内事業所でインターンシップを行う大学生等に交通費および宿泊費を助成
- ・上限 2 万円（交通費・宿泊費パック旅行費。宿泊費は 5 千円/泊が上限）

■実績

1 住宅取得支援制度

空き家バンク活用奨励金（人）

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6.8	合計
4	4	3	15	7	9	8	9	12	3	74

定住促進住宅取得等補助金（人）

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6.8	合計
2	6	11	9	18	13	15	20	13	10	117

若者世代等空き家取得奨励金等（人）

R3	R4	R5	R6.8	合計
5	1	8	2	16

子育て世帯等住宅取得奨励金（人）

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6.8	合計
29	112	121	115	107	100	32	616

2 就業支援制度

U. I ターン者就業奨励金（人）

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6.8.31	合計
6	10	10	16	8	4	4	8	7	1	74

移住支援事業（花巻市移住支援金）（件）

年度	R2	R3	R4	R5	R6. 8. 31	合計
件数	1	2	5	8	6	22
世帯（件）	1	1	2	1	5	10
（人）	3	2	5	2	17	29
単身	-	1	3	7	1	12

3 結婚新生活支援制度

【目的】

婚姻に伴う新生活に係る経済的負担を支援し、地域における少子化対策のため、結婚新生活に伴う住宅取得費用または住宅賃貸費用、引越費用を市内で結婚新生活を開始する世帯を対象に補助金を交付する。（令和3年度～）

【要件】

補助対象	結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用、住宅のリフォーム費用、引越費用など
補助世帯	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ所得500万円未満（＊R4年度は合計所得400万円未満）
補助上限	29歳以下⇒60万円、39歳以下⇒30万円 ＊いずれも1世帯あたり年齢区分は夫婦いずれかの高い方 ＊令和6年度から夫婦ともに29歳以下の方へは10万円加算（県単独事業）

【備考】

こども家庭庁の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、財源として国から2/3の支援を受けている（市は1/3を負担）

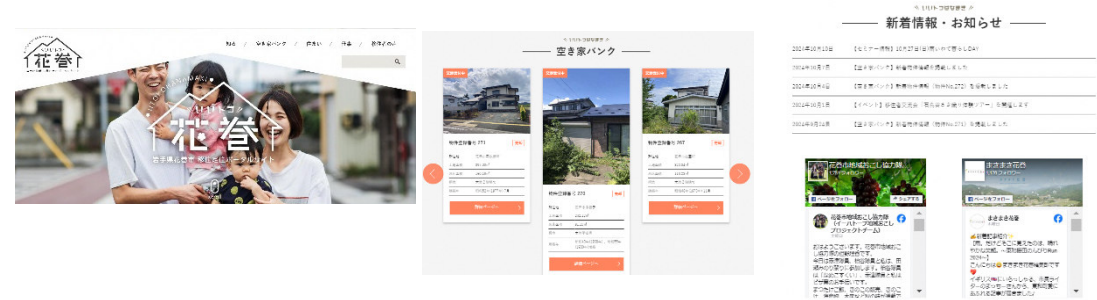
■情報発信について

○住宅取得等支援制度

- ・WEBサイト「いいトコ花巻」や全国版空き家バンクサイト「LIFULL HOME'S」により空き家バンク登録物件や移住定住支援に関連する制度等を情報発信
- ・首都圏等での移住フェア、近隣市と連携したお試し移住ツアー等で花巻の魅力をPR
- ・専門相談員配置により移住相談・支援体制を充実強化（専門相談員2名＋コーディネーター1名）
- ・地域団体へ移住相談や現地案内、空き家バンクへの登録促進等を委託
- ・移住者、移住希望者と市内在住者との移住者交流会の開催（令和5年度～）

○いいトコ花巻（移住定住ポータルサイト）

- ・各課で移住・定住の情報発信が行われており、総合的な展開が求められた。
⇒庁内で連携し移住・定住者のニーズに応じた情報発信を実施
（令和27年11月公開）



○シティプロモーションの推進

- ・花巻市の魅力を発信することで、地域のイメージ向上と活性化を図り、地域への人の往来を増やし、移住・定住者数の増加を目指す。

<シティプロモーションサイト「まきまき花巻」>

- ・市民ライター（花巻市民以外でも OK）が花巻の魅力をそれぞれの目線で記事化し、発信している。（平成 29 年 3 月～）
- ・2019 年度グッドデザイン賞受賞

○ブランディング事業

- ・地域ブランディングを通して地域のイメージ向上を図る。
- ・令和 5 年度は「るんびにい美術館」のアーティストによるアート作品と、30 周年を迎えリニューアルオープンした道の駅「石鳥谷」とのコラボレーション企画を開催。
- ・市街地にあるマルカンビルを使い「まちを彩るルンビニーアート in 花巻上町」を開催（令和 6 年 10～11 月）

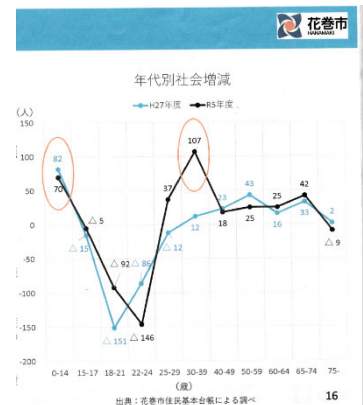
■花巻市の人口動態

花巻市も全国的な傾向と同様に自然減を要因とした人口減少が進行

令和 5 年度

- ・14 歳以下、30～39 歳の社会増が顕著
⇒子育て世帯が転入超過の傾向
- ・一方で 18～24 歳の社会減が顕著

社会増の傾向は、花巻市が「子育てしやすいまち」として認知されるようになった成果も一因と認識



- ・こどもの医療費助成、妊産婦の産前・産後サポート体制の強化を含む子育て支援の拡充
- ・移住者や子育て世帯を対象とした若い世代の定住につながる取組等

■今後の展望について

若者世代や子育て世代を中心とした移住・定住を行うことが必要



- ・移住・定住、結婚を希望する方に対する支援を行う。
- ・地方への移住を考えている方に、住みたいまちとして花巻市を選んでいただけるよう、本市の魅力をはじめ支援内容の効果的な情報発信を行う。
- ・移住された方が将来的に長く本市に住み続けることができるよう、地域の方との出会い・仲間づくりの場の創出等を行う。

■質疑応答

質問)

空き家バンクと不動産業者の関係性、手数料の有無は。

回答)

不動産業者とは連携協定を結んでいる。手数料は売買契約成立時に契約者との間で発生するが、市との関係においては発生しない。

質問)

子育て支援策の中でも特に力を入れているものは何か。

回答)

結婚生活支援制度に注力し、国事業に対して 10 万円の独自加算を行っている。若い世代は最初から新築物件を持たないことから、賃貸アパート費用も対象とすることで利用しやすくなっている。

質問)

空き家バンクを活用した住宅取得のニーズについて。

回答)

古民家に対するニーズは高い。市、不動産業者、所有者の三者で住めるかどうか確認した上で空き家バンク登録している。

質問)

柏崎市でも同様の施策・事業を展開しているが、なかなか成果が見えて来ない。花巻市では30～39歳人口が増加し、子育て世代が転入傾向にあると分析しているが要因は何か。

回答)

魅力の発信が重要だと考え、ふるさと納税等も活用して花巻市の魅力を内外にアピールしている。

質問)

柏崎市では若い女性の転出が課題（高校卒業後に市外に進学・就職したまま戻らない）だが、花巻市ではどう対応しているか。

回答)

花巻市でも若い女性の転出は課題であることから、結婚支援に重点を置いている。要件を市内限定にするとマッチング確度が下がり、参加者が集まらないことから、婚活イベントを広域化し、市外からの参加OKとする。首都圏では女性の成婚率が低く、地方では男性の成婚率が低い。また、多くの女性が潜在的に家族や友人の近くで暮らしたいという希望を持っていることから、女性の転出抑制には結婚支援が効果的だと考えている。結婚支援事業は首都圏の専門業者に委託しているが、地元の婚活事業者も加わりノウハウを学ぶ。人が集まれば8割方成功するとも言われている。まずは参加者を集めたい。

質問)

地域おこし協力隊の活動内容と定住状況は。

回答)

現在11名の地域おこし協力隊員が活動しているが、活動地域を観光拠点にする取組みとして、古民家イノベーションや伝統工芸（和紙等）の振興、若者と地域をつなぐシティプロモーションとして高校の探求学習サポートやシンポジウムの開催、ぶどう栽培とワイン造りによる地域貢献など、それぞれが目的を持って活動をしている。定住率は65%である。

質問)

住宅取得等支援制度では、立地適正化計画の居住誘導区域や都市機能誘導区域、過疎地域の生活サービス拠点に住むことを奨励する一方で、人口減少地域での住宅取得も奨励しているが、行政サービスの集約と過疎地域の人口維持のバランスをどのように考えているか。

回答)

悩ましい課題だが、それぞれが必要だと考えている。親との同居または近居での住宅取得も推奨することで、過疎地域での不便さをカバーし、地域コミュニティの維持を図っている。

質問)

ふるさと納税は移住・定住のきっかけになっているか。

回答)

移住・定住に結び付いているかどうかは把握していないが、ふるさと納税によって花巻市をアピールする機会は増えている。

	質問) 令和５年度に寄付額９０億円を達成し、約２,０００品目の返礼品があるとのことだが、要因や工夫点は何か。 回答) 令和５年度に寄付額が伸びた理由は、１０月にふるさと納税制度の改正（寄附額に占める経費を５割以内におさめる、熟成肉や精米は都道府県内産に限り返礼品として認める）があり、かけこみ需要で寄付件数が増えたと考えられる。 ふるさと納税の返礼品目が多いのは事業者の協力が大きい。事業者にとってはポータルサイトを通じて販路拡大を図ることができるメリットがある。 また、旅先納税（寄付すると、返礼品として宿泊施設や飲食店、レジャー施設、土産店等で使える電子ギフトが付与される）を導入し、温泉地等で利用されている。 質問) 移住者が増えている要因として、大きな状況変化があったのか。 回答) コロナ禍で首都圏での暮らしづらさを感じた方々が多かったのではないかと。岩手県は感染者が少なかったことも移住先として選ぶポイントになったのかもしれない。お試し移住ツアーを実施したことも効果があった。地方は首都圏よりも子育てしやすさは勝っていることを今後もＰＲしたい。
所 感 等	【柄澤 均】 花巻市は人口、一般会計予算共それぞれ柏崎市より２割程度しか変わらない。住宅取得支援制度、就職支援制度、婚活新生活支援制度等もお聞きしたが、柏崎市と大きく変わるものではない。しかしながら空き家バンクでの成約件数や移住者数、社会増減の増加に成果を出している。令和５年度を見ると子育て世帯の転入が超過している。要因として考えられることは、徹底した首都圏へのアプローチや情報発信とコロナ禍での移住者獲得にあるという。担当者からはもっと首都圏へのアピールを展開したらどうかとアドバイスをいただいた。ふるさと納税が９０億円という異次元の金額も人口減少が進む中でも一定の成果を上げてきている延長線上にあるのではないかと感じた。 【春川 敏浩】 移住定住戦略として、空き家バンク制度を有効活用している。登録は、本市と同じく固定資産税納付通知に空き家バンク登録について案内している。登録は、本人と役所の担当者、不動産業者の３者で登録しており、あまり期間が経過しない安価な物件が成約されている。Ｕ・Ｉターン者に対する支援奨励金制度が相当数のメニューを用意していたのが印象的であった。婚活事業については、市民に限らず広域での参加申し込みにした方が効果的であると指摘。地域おこし協力隊の定住率は６５％と高い比率である。シティプロモーションの推進には、街の魅力を発信することで、地域への人の往来を増し、移住定住にも視点を当てていた。ふるさと納税は９０億円と驚き、返礼品は、物から体験型に変更したそうである。本市においても、まちの魅力発信がやはり重要であることを再認識した。 【山本 博文】 花巻市は人口約９万人で面積が柏崎のほぼ倍の９０８ｋ㎡であり、岩手県唯一の国際空港「花巻空港」、東北自動車道「花巻ＩＣ」、東北新幹線の「新花巻駅」を有しているにも関わらず、危機感を持ってこの取組を行っていることに共感した。特に空き家バンクの登録数や成約率が高く、柏崎市と同じ取組を行っているがＵ・Ｉターンや婚活の取組にも力を入れており、マッチング率の向上に寄与していた。また、地域おこし協力隊の定住率が高く、移住者の人数が柏崎市と桁違いに多いことに驚いた。また、ふるさと納税に関しても令和４年度までは４５億円規模だったのが令和５年度には９０億円になり、返礼品も２,０００品目に拡大していることにも驚いた。今回学んできたことを柏崎市にも活かしていきたい。

【阿部 基】

花巻市における支援制度は当市とほぼ同様と思えたが、空き家バンクの登録数及び成約数など、住宅取得支援制度の成果が格段に違っていた。住宅支援制度では、移住誘導区域や都市機能誘導区域を明確に示し、奨励金を交付していることやU・I・Jターン者へのPRなど、情報発信において行政の狙う点が定まっていることから、成果に結びつけているものと思われる。当市における事業の検証を進め、成果に結びつきたい。

【近藤 由香里】

花巻市では、様々な移住・定住施策を講じており、子育て世代（14歳以下、30～39歳人口）の社会増として成果が現れている。各事業は一見、柏崎市と大差がないように感じるが、補助率に差をつけ、狙いを絞って情報発信することにより、ターゲットを的確に捉えていることが効果に繋がっていると思う。住宅取得支援においては、空き家バンクの補助額を高くすることで活用を促進し、子育て世帯の住宅取得支援は、都市機能や生活拠点の集約を図る一方で、「親との同居・近居」促進により過疎地域についてもカバーしている点が印象に残った。情報発信においては、「住まいと仕事」にフォーカスした移住者の声、市民ライターが語る花巻市の魅力など、市民自らがセールスパーソンとして、持続可能なまちづくりに関わっていることに感銘を受けた。これらの取組を参考に、柏崎市の各施策においても成果を上げられるよう、働きかけたい。

【三嶋 崇史】

花巻市の人口は約9万人。柏崎市と利便性を比較すると、花巻市には空港と新幹線駅があることだ。ふるさと納税は柏崎市の約1.9倍、空き家バンク登録者、利用者の件数が多い。支援制度が充実していることもあるが、親と同居または近居する住宅取得した子育て世帯に対して奨励金を交付する他市にはない支援策もある。何よりも魅力あるまちづくりが必要であり、地域おこし協力隊活動や移住定住者向け地域の声を発信。また、市民ライターを募集して花巻市の魅力を再発見、情報発信などを活発に取組んでいる。地域おこし協力隊の定住率は65%と高い水準であることから、柏崎市において地域おこし協力隊活動後の定住者を1人でも多く増やし、活動内容や課題、取組を精査する必要があると感じた。

出張報告

報告日 令和6年10月20日

会 派 名	柏崎の風
報告者氏名	柄澤 均、春川 敏浩、山本 博文、阿部 基、近藤 由香里、三嶋 崇史
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	体験型木育施設 花巻おもちゃ美術館 視察
日 時	令和6年10月11日（金） 13:00～14:30
場 所 （会場）	花巻おもちゃ美術館（岩手県花巻市上町 6-2 マルカンビル 2F）
調査項目等	地元木材を活用した子どもの遊び場について
概 要	岩手県花巻市のマルカンビルの中に「花巻おもちゃ美術館」がある。 サクラ、クリ、ケヤキ、カエデなど、岩手産の広葉樹を30種以上、ふんだんに使った館内には、さまざまな木のおもちゃがある。遊びながら木の魅力を感じることが出来る多世代交流ミュージアムである。 【花巻おもちゃ美術館3つの特徴】 ① マルカンビル大食堂×花巻おもちゃ美術館 「食と遊びのコラボレーション」 ② 岩手県ならではの多樹種材（30樹種）をふんだんに使用した木質空間と 歴史・文化の融合 ③ 小友木材店（民間）が運営する「おもちゃ美術館」の活用方法と実践 【岩手の自然・文化を活かした美術館】 宮澤賢治が愛した、美しき自然を有する岩手県。館内空間は全て岩手県産木材を使用、また館内各所に「岩手・花巻ならではの」のオリジナル玩具・おもちゃを多数取り揃えている。 【木の魅力を引き出す美術館】 世界で一番「カッコいい」木材店を目指す小友木材店によって設立・運営されている。木材店ならではの素材選定、確かな手仕事によって、「カッコいい」木の使い方を伝える。 【人とつながる美術館】 赤いエプロンを着たおもちゃ学芸員を配置。「遊びの伝道師」として、使い方の分からないおもちゃの説明や館内各所の解説をしてくれます。 【企画展示のもり】 「遊び文化の継承」をテーマに、日本および世界各国、さまざまなおもちゃの展示を行う。

○おもちゃのもり

木の魅力を伝えるおもちゃや、大きな大木遊具、野菜の収穫ができる段々畑など、さまざまな遊びが楽しめる。

○グッド・トイのもり

東京おもちゃ美術館が毎年認定する「グッド・トイ」に触って遊べるコーナー。100種類以上のおもちゃが並ぶ。

○ゲームのもり

さまざまなボードゲームで楽しめるコーナー。花巻名物のわんこそばをモチーフにした「わんこそばオセロ」も楽しめる。

○赤ちゃんの木育のもり

2歳未満の赤ちゃん専用のお部屋。鉄道をモチーフにした大型遊具など、木に包まれた優しい雰囲気的空間。

○マルカンビル大食堂のもり

マルカンビル大食堂の人気メニューの組み合わせ遊びや、お料理を作れるキッチンなどとても広いおままごとコーナー。

○ひつつきむしのもり

立ち並ぶ白樺の木の中に100匹の虫が隠れている。磁石がついた虫捕り棒で、穴の中を探す。

○温泉街のもり

4つの小部屋に、それぞれ、こま、けん玉、つみき、スマートボールといった遊びを楽しめる。

○秘湯のもり

館内奥地には、およそ1万個の木のたまごに包まれる伝説の温泉が、全身で木の温もりを感じる。

○のりもののもり

ぐるぐる回れる滑り台と、木の乗り物の部屋、大きく体を動かせる遊びの空間。

【おもちゃ美術館の可能性】

・木育 ・福祉 ・病児 ・子育て ・環境教育 ・高齢者 ・教育
・芸術教育

【おもちゃ学芸員養成講座】

受講者数 総人数189人

【来館者数】

2023年度 67,358人
2022年度 47,683人
2021年度 35,077人



	【まるっと貸切おもちゃ美術館】 行事や親子遠足、課外授業で館内を 1 人から 200 人まで貸切れる。 【出張おもちゃ美術館】 商業施設やイベントに出張できる。 【出張工作教室】 親子で楽しめる人気の講座 
所 感 等	【柄澤 均】 おもちゃ美術館は全国に 12 館ある。花巻おもちゃ美術館は民間の地元木材店が設立運営をしている。行政の支援は受けていない。資金面に苦労と思われる反面スピード感を持って事業を展開できている。館内空間は全て岩手県産木材を使用、宮沢賢治をはじめ地元ゆかりのある部屋が設けられている。木の美しさ、力強さを伝える美術館は木材店だからこそ運営できることでもある。おもちゃの力は 2 割、人の力は 8 割と、現在 189 名もの大勢のボランティアスタッフに支えられている。また、美術館は旧百貨店であるマルカンビルの 2 階に入っている。1 階は売店、6 階は大食堂となっており平日にもかかわらず、子育て世代はもとより大勢の市民から利用されていた。 柏崎市でもショッピングセンター内に柏崎産木材を使用した子どもの屋内遊び場の整備が進められている。コンセプトの違いはあると思うが、参考にできる要素は多くある。整備をしたから終わりではなく発想を広げなくてはならない。さらに調査研究を行い提言につなげたい。 【春川 敏浩】 一言で表現すると「たまげたもんだ」。木のぬくもりを十分に感じさせ、どの遊具にも手の込んだ温かみがあり大人でも楽しめる施設である。事業者は、木材店で「世界で一番カッコイイ木材店」を目指すし、全国に 12 館あり 4 年以内に 6 館開業予定と伺う。多世代交流と木育をコンセプトに 0 歳児から 100 歳までの人が自由に考えながら遊べる施設である。本市も、キッズマジックを拡充し、無料とするが、この施設は入場料を徴収している。平均的な滞在時間は人で 1 時間から 2 時間だと言う。本市の施設において市民が満足できる施設となるように期待したい。 【山本 博文】 花巻おもちゃ美術館は全国 12 館ある「おもちゃ美術館」の一つであり、東北で唯一の「おもちゃ美術館」である。民間企業である株式会社木友木材店が花巻市内にあったマルカン百貨店が設備の老朽化と耐震問題を理由に閉店した店舗をリノベーションまちづくりの手法を用いて 2017 年 2 月に 1 階フロアと 6 階大食堂のみで復活させた。6 階の大食堂はメニューも豊富で実際食事もしたが家族連れや外国人も多く昼時の時間帯でも 560 席がほぼ埋まる状態であり、この食堂だけでも年間 30 万人来店されとのこと。このビルの 2 階に総額 2 億円をかけて「木を通じた文化、体験を売る」と「木を共有する」という新たなビジネスモデルを実現したのが「花巻おもちゃ美術館」とのこと。また、13 人のスタッフで年間約 7 万人もの来客があり、大人から子供まで木を通して遊ぶことができる空間で、柏崎市にも同じような空間にできるように努力したい。 【阿部 基】 当市においても子どもの遊び場を計画しており、柏崎産木材を活用した遊具等の検討を進めているが、当市が考える施設と民間（花巻おもちゃ美術館）が経営している施設ではアイデアやコンセプトが格段に違い、驚きを感じた。当市では子どもの遊び場を掲げるが、おもちゃ美術館では、家族で遊べる場を掲げており、年間約 7 万人、令和 6 年 8 月には月 1 万人もの来場者があり、成果を上げている。行政主体ではやり

たいことができない、フットワークが悪いため、民間が運営するとのことであり、民間との協力体制の重要性を再認識させられた。今後の活動に活かしたい。

【近藤 由香里】

花巻おもちゃ美術館は、岩手県産木材を活用した多世代が楽しめる木育体験施設である。作家・宮沢賢治氏の生誕の地であることが生かされた設えや、木育だけではなく食育も取り入れられた構成が印象的だった。利用客への対応は、職員の他おもちゃ学芸員（ボランティア・スタッフ）が担っている。リピーターが多いのは「おもちゃが2割、人が8割」とのことで、丁寧に案内していただき、スタッフの適切なコミュニケーションにより、施設の魅力や価値が伝わり、誘客の要因になっていると感じた。

尚、同館が2階に入っているマルカンビルは、リノベーションされた旧百貨店であり、視察時は、花巻市内にある「るんびいに美術館」のアールブリュットとのコラボレーションで彩られ、6階昭和レトロ風の大食堂は、平日でありながら多くの老若男女で賑わっていた。

柏崎市におけるショッピングモール・フォンジェの運営及び柏崎産木材を使ったキッズ・マジックの拡充と比較し、学ぶべき点が多々あると感じた。

【三嶋 崇史】

花巻市商店街の中心にある空き店舗を利活用して作られた花巻おもちゃ美術館は、木のおもちゃで心豊かな生活を送って頂きたい経営者の想いが詰まっている。

美術館に入ると、柔らかな木のぬくもりを感じ、各分野に分かれた遊び場には、木の可能性を十分に生かした遊べるおもちゃ、世代別に楽しめる仕掛けがあり、童心に帰った気持ちになる。天候に左右されず、室内遊び場として多くの利用者が親子で遊ぶ姿を見ていると、柏崎市で整備されている室内遊び場に取り入れたい内容であった。ボランティアスタッフが189人登録し、市民に親しまれていることが分かる。見守るスタッフ、来場する利用者の笑顔が絶えない美術館に感銘を受けた。